地区コミュニティセンターにおける事務見直しについて

1 背景・目的

現在、地区（緒川及び石浜を除きます。）コミュニティセンター（以下「地区コミュニティセンター」といいます。）における基幹ネットワーク回線は、証明書（住民票等）の交付及び出張確定申告受付において使用しています。

本町では、令和8（2026）年1月に基幹システムの更新（標準化）を予定しています。また、住民の利便性向上を図るため、住民票等各種証明書のコンビニ交付事業の導入について検討しています。

コンビニ交付事業の導入に係るコスト面や既存業務の効率化を考慮し、地区コミュニティセンターにおける事務見直しを行うものです。

2 地区コミュニティセンターにおける事務見直し

（1）証明書（住民票等）交付事業の廃止

マイナンバーカードが必要となりますが、全国のコンビニで証明書（住民票等）の交付が可能となることから、基幹システムの更新（標準化）をもって廃止します。

（2）出張確定申告受付の廃止

証明書（住民票等）の交付を廃止した際には、年1回の出張確定申告受付のために回線料等を支払うことになること、また、マイナンバーカード及びスマホの普及により、自主申告できる環境が整備されていることから、令和7（2025）年2月の実施を最後に廃止します。